

平成 16 年 10 月 12 日

日本不動産鑑定協会が目指す裁判外紛争解決手続き

社団法人日本不動産鑑定協会

1. 社団法人日本不動産鑑定協会の目的及び組織

(1) 目的

当協会は昭和 40 年 10 月 1 日不動産の適正な地価形成に寄与するために公益法人である社団法人として設立されました。当協会では不動産鑑定士の能力・資質の向上を図るために公的土地評価や不動産に係る一切の評価、近時は司法の分野における民事再生法、会社更生法をはじめとした評価に関する進歩・改善を図るための研究、研修等を行っています。

(2) 組織

当協会は本会と 47 都道府県の不動産鑑定士協会（以下「士協会」という。）で組織され、士協会は 10 地域ブロックの連絡協議会を構成しております。また、士協会は不動産鑑定士等と不動産鑑定業者で組織されております。

全国 47 都道府県の士協会の会員は不動産鑑定士及び不動産鑑定業者であり、本会の会員は不動産鑑定士及び不動産鑑定業者と士協会（団体会員）となっております。

このために、会員に関する一般的な研修会の実施や倫理規程の適用は本会と士協会とが一体となって運営しております。

2. 当協会が目指す裁判外紛争解決手続きについて

(1) 司法制度改革との関係

政府が進めている司法制度改革については、当協会としてもこれに注目し、平成 15 年頃から当協会内で検討を進めてきましたが、平成 15 年 7 月司法制度改革特別委員会を設立し、裁判外紛争解決手続き（以下「解決手続」という。）に関するガイダンス研修会を実施する等、所要の研鑽を重ねるとともに、運営のための諸規程を作成し、今日に至っております。

(2) 当協会が目指す解決手続きにおいて取扱う案件

地代、家賃紛争

借地非訟事件に係る借地権の譲渡・増改築・更新料等の各承諾料の評価

遺産分割の財産評定

離婚に伴う財産分与

借地借家法の正当事由を補完する金銭的給付

借地権価格

その他不動産の価格に関する紛争

(3)調停センターの運営

調停センターは本会内に設置し、(社)東京都不動産鑑定士協会(以下「東京士協会」という。)での常設の無料相談会や東京商工会議所内等の無料相談会と連動して行います。調停センターの調停人は当協会の会員の中から民事・家事調停委員(全国約662名)、借地非訟事件手続規則に基づく鑑定委員(全国約800名)、競売評価人(全国約1,240名)、専門委員(東京約200名)、司法委員(若干名)、その他特殊技能をもつ多くの会員を中心に、所要の研修を実施した会員をもって組織します。特に調停人が精通している地域を予め定め、その地区別に調停人を配置し、その中から事案ごとに最適な調停人3人を選びます。調停案は調停人の合議によることとし、調停や合意に達した時の調書は予め定められた弁護士の協力を得て作成いたします。

(4)実施時期

平成16年11月2日に調停センターを開設すべく、すでに開設日の機関決定を行っており、目下その準備を急いでいます。

3.代理権取得の必要性

以上の通り、当協会が目指す紛争調停センターは、不動産鑑定士が日常の業務としている不動産等に係る紛争に限定して行うことを予定しています。不動産鑑定士は地代家賃や借地借家をめぐる諸問題についての法律的専門的知識を有しており、且つ、契約内容も含めた市場の実態にも精通していることから、紛争当事者に対して、その主張の利害得失を説明し、相手と妥結できる公正・妥当な結論に導くことを通じて、紛争解決の迅速化に寄与できるものと考えております。

また、不動産鑑定士は従来から士協会での無料相談会を通して、不動産の適正な経済価値や紛争解決のためのアドバイスを行ってまいりましたが、相談者自らが解決することに限界があることを知りつつも、アドバイスの域を超えることは出来ず、相談者も不満を漏らす場面もありましたが、不動産鑑定士が紛争当事者の代理人となることにより、依頼者の代理人として、相手方へ納得がいく公正・妥当な説明を行うことにより、紛争の迅速な解決に導くことが可能となると考えられ、これは社会のニーズに適うものと思われま

す。不動産鑑定士は以前から不動産に関する各種コンサルタント業務を行ってまいりましたが、本年6月「不動産の鑑定評価に関する法律」が改正されたことにより、不動産市場に関する調査、不動産取引等に関するコンサルタント業務も法律に明記され、これらの業務に関しても制度の規律の下に置かれたことから、制度的にもその業務の

質は担保されるようになっており、また一層の質の向上に向け、たとえば、これらの業務の説明責任を含めた研修も実施してきています。

以上のことから不動産鑑定士には紛争当事者の代理人としてふさわしい条件が備わっているものと確信しており、社会的ニーズを踏まえ、よろしく検討下さるよう、お願いする所存です。

平成 16 年 10 月 12 日

A D R 検討会ヒアリング追加資料

(社) 日本不動産鑑定協会

ADRガイダンス研修会

第1回目

1. 開催日 : 平成15年12月21日(日)
2. 開催場所: 都市センターホテル
3. 受講者数: 304名

研修テーマ	講師	時間
開会挨拶	横須賀博本会会長	10:00~10:10
今までの経緯	西田紘一本会ADR委員	10:10~10:30
ADRの現状・課題・展望	廣田尚久ADR検討委員会委員	10:30~12:30
昼食・休憩		12:30~13:30
主宰者及び代理人	河村龍本会ADR委員	13:30~14:00
不動産鑑定士の社会的役割	小谷芳正本会ADR委員	14:00~14:30
不動産鑑定とその業際について	平澤春樹本会ADR専門委員	14:30~14:50
休憩		14:50~15:00
ADRのガイダンス	綿引万里子ADR検討委員会委員	15:00~17:00

第2回目

1. 開催日 : 平成16年2月24日(火)
2. 開催場所: 大阪YMCA会館
3. 受講者数: 251名

研修テーマ	講師	時間
開会挨拶	都築武保近畿地域連絡協議会議長	10:00~10:10
今までの経緯	西田紘一本会ADR委員	10:10~10:30
ADRの現状・課題・展望	廣田尚久ADR検討委員会委員	10:30~12:30
昼食・休憩		12:30~13:30
主宰者と代理人	河村龍本会ADR委員	13:30~14:00
不動産鑑定士の社会的役割	小谷芳正本会ADR委員	14:00~14:30
不動産鑑定とその業際について	平澤春樹本会ADR専門委員	14:30~14:50
休憩		14:50~15:00
主宰者に求められるもの	稲葉和人ADRコンサルタント	15:00~16:50
閉会挨拶	清水文雄本会会長	16:50~17:00

第3回目

1. 開催日 : 平成16年5月8日(土)
2. 開催場所 : 都市センターホテル
3. 受講者数 : 534名

研修テーマ	講師	時間
開会挨拶	横須賀博本会会長	10:00~10:10
今までの経緯	西田紘一本会ADR委員	10:10~10:30
主宰者に求められるもの	稲葉和人ADRコンサルタント	10:30~12:30
昼食・休憩		12:30~13:20
主宰者と代理人	河村龍本会ADR委員	13:20~13:50
不動産鑑定士の社会的役割	小谷芳正本会ADR委員	13:50~14:20
不動産鑑定とその業際について	平澤春樹本会ADR専門委員	14:20~14:40
休憩		14:40~14:50
ADRの現状・課題・展望	廣田尚久ADR検討委員会委員	14:50~16:50
閉会挨拶	清水文雄本会副会長	16:50~17:00

主催者		(社)日本不動産鑑定協会						東北不動産鑑定士協会連合会 (社)青森県不動産鑑定士協会
研修区分	BI46	BI20	BI44	BI14	C99	A10	未定	
研修内容	固定資産の減損会計における鑑定評価の留意事項について	「第22回不動産鑑定シンポジウム」固定資産税における適正な土地評価とは何か	土壌汚染	継続賃料の評価手法	ADR		未定	
講師	企業会計基準委員会 担当者 時価評価対応委員会 専門部会委員	鳥取県知事 片山善博氏 パネリスト	調査研究委員会委員	調査研究委員会委員	司法制度改革 特別委員会委員	倫理に関する研修会 を実施予定	未定	
実施年月日	平成16年4月14日 ～28日	平成16年5月19日	未定	未定	未定		平成16年9月～10月頃	
研修時間	13時15分～17時	10時～17時	未定(半日)	未定(半日)	50時間程度		4時間	
開催場所	東京・大阪(7カ所)	広島県民文化センター	未定	未定			青森市内	
募集人数	2200名	300名	未定	未定	未定		70名	
履修単位数	4単位	6単位	未定	未定	未定		4単位	
受講料	¥6,000	¥8,000	未定	未定	未定		未定	
その他	本会会員及び不動産鑑定士・士補対象	本会会員及び中国地方市町村課税担当者等対象	本会会員及び不動産鑑定士・士補対象	本会会員及び不動産鑑定士・士補対象	ADRガイダンス研修会受講者対象	本会会員及び不動産鑑定士・士補対象	他地域会参加可	

※

※

※印以外は全て確定ではありません。

主催者	(社)宮城県不動産鑑定士協会		秋田県不動産鑑定士協会	山形県不動産鑑定士協会	(社)日本不動産鑑定協会関東甲信会	(社)埼玉県不動産鑑定士協会
研修区分	BI135	未定	C50	BI141	C50	C12
研修内容	①宮城県の森林・林業 ②森林施業と立木評価 ③試験林の実査	未定	マンション事業の進め方		①土地価格の回復は？ ②構造改革と国際化対応—今後の景気のカギ	破産法と民事再生法について
講師	宮城県林業技術専門員	未定	三井不動産(株)仙台支店 三枝明人氏	①建部好治氏 ②久保田勇夫氏		安田法律事務所 弁護士 安田孝一氏
実施年月日	平成16年5月28日	平成16年10月頃	平成16年4月16日	平成16年5月19日		平成16年4月13日
研修時間	10時30分～17時	2時間程度	15時～17時	14時15分～17時15分		3時間
開催場所	宮城県林業試験場	仙台市内	秋田県生涯学習センター 分館「ジョイナス」	池之端文化センター		埼玉会館
募集人数	50名	150名程度	50名	300名		60名
履修単位数	5単位	2単位	2単位	3単位		3単位
受講料	無料	無料	無料	¥3,000		¥4,000
その他	他地域会参加不可	他地域会参加可 20名程度	他地域会参加可 20名程度	他地域会参加可	他地域会参加可	両会会員限り

※

※

※

※

主催者	(社)埼玉県不動産鑑定士協会	(社)山梨県不動産鑑定士協会	(社)東京都不動産鑑定士協会	(社)日本不動産鑑定協会北陸会	富山県不動産鑑定士協会		
研修区分	C41	BI44	C41	C50	BI32	①BI41 ②BI44	①C11 ②C50
研修内容	建築基準法第43条第1項但書きについて	①土壌汚染の有無についての調査方法 ②土壌汚染についての評価上の対応方法	建築物の構造及び資材等についての知識(実際の建物を見ての研修)	REビジネスについて	事業用定期借地権について	①競売評価 ②土壌汚染	①定期借地権・定期借家権 ②地代・家賃の実態
講師	埼玉県県土整備部 建築指導課担当者	未定	未定	未定	未定	蒲生豊郷氏 他	①弁護士 ②不動産業者
実施年月日	平成16年7月下旬頃	平成16年7月～8月頃	平成17年2月～3月頃	未定	未定	平成16年5月28日	平成16年9月～10月頃
研修時間	2時間	13時～17時	13時～17時	3時間(予定)	3時間(予定)	15時～17時	3時間程度
開催場所	さいたま市内	山梨県甲府市内	山梨県甲府市内	未定	未定	新潟県新井市内	富山市内
募集人数	100名	35名	35名	300名	300名	80名	20名程度
履修単位数	2単位	4単位	4単位	3単位	3単位	2単位	3単位
受講料	無料	無料	無料	¥2,000	¥2,000	無料	無料
その他	他地域会参加不可	他地域会参加不可	他地域会参加不可	他地域会参加可	他地域会参加可	他地域会参加不可	他地域会参加可

主催者	石川県不動産鑑定士協会	(社)福井県不動産鑑定士協会	(社)岐阜県不動産鑑定士協会	(社)静岡県不動産鑑定士協会
研修区分	C41	C13	C51	C99
研修内容		福井県の周知の埋蔵文化財包蔵地について	①不動産投資インデックスの必要性 ②関西地区の事例 ③北海道(札幌)の事例	①地方マーケットにおける不動産の証券化・流動化ビジネスの現状 ②不動産証券化等に対応する収益還元法の適用について
講師		県教育庁担当者(予定)	①堀田勝己氏 ②西宮富夫氏 ③宮達隆行氏	①(社)日本不動産鑑定協会 相談役 高橋 敏氏 ②(株)静方不動産鑑定事務所 奥田かつ枝氏
実施年月日	建物の取り壊し費用についての研修会を実施予定	平成16年7月下旬頃	平成16年4月16日	平成16年9月頃に研修会(4時間程度)を実施予定
研修時間		2時間	13時～15時30分	4時間
開催場所		(財)福井県民会館(予定)	グランヴェール岐山	静岡県職員会館
募集人数		30名	200名	70名
履修単位数		2単位	3単位	4単位
受講料		無料	無料	無料
その他		他地域会参加可	他地域会参加可	他地域会参加可 20名程度

※

※

※

主催者	(社)三重県不動産鑑定士協会	近畿地域連絡協議会	近畿地域連絡協議会 近畿各士協会	(社)滋賀県不動産鑑定士協会	(社)京都府不動産鑑定士協会
研修区分	未定	B146	B110	C99	
研修内容	未定	①市場分析の意義 ②取引市場における市場分析 ③賃貸市場における市場分析	①鑑定評価における総合収益率の活用 ②総合収益率の算定	不動産鑑定士に期待される社会的役割(仮題)	
講師	未定	①不動産鑑定士 ②ペロツバーン会社社員 ③仲介業者職員	各士協会インデックス特別委員会委員	大野喜久之輔氏	
実施年月日	平成16年10月～11月頃	平成16年10月頃	平成16年9月頃	平成16年5月下旬頃	平成16年6月16日に京都ブライトンホテルにて研修会を実施予定 平成16年10月20日に京都ブライトンホテルにて研修会を実施予定
研修時間	2時間(午後)	3時間	3時間	2時間	
開催場所	三重県津市内	未定	大阪・京都・兵庫・奈良(4ヶ所)	未定	
募集人数	100名程度	300名	各会場30～100名	40名程度	
履修単位数	2単位	3単位	3単位	2単位	
受講料	無料	2000円程度	¥1,000	無料	
その他	他地域会参加可 20名程度	他地域会参加可	他地域会参加可	他地域会参加不可	

主催者	(社)京都府不動産鑑定士協会	(社)大阪府不動産鑑定士協会	(社)兵庫県不動産鑑定士協会
研修区分		①BI14 ②BI99	BI99 C12
研修内容		①地代改定アンケート調査結果 ②郊外路線商業地域の研究	①今年の税制改正の要点 ②減損会計と鑑定評価 兵庫県下の工場地についての調査研究 経済学と不動産価格 短期買借権廃止と競売関連法改正の要点
講師		①難波里美氏 ②尾崎武夫氏 長尾成信氏	妹尾公認会計士事務所 公認会計士・税理士 妹尾芳郎氏 ㈱建研会計不動産事務所 経済学博士 建部好治氏 (株)ハイズリアルエース 不動産鑑定士 小林照幸氏
実施年月日	平成17年2月16日に 京都ブライトンホテル にて研修会を実施 予定	平成16年8月下旬頃に ゼミナール方式による 研修会(3時間程度)を 実施予定	平成16年4月20日 平成16年5月27日 平成16年6月18日 平成16年7月16日 平成16年8月20日
研修時間		13時～15時	15時30分～17時
開催場所		ホテルモントレ大阪	神戸市内
募集人数		150名	50名程度
履修単位数		2単位	2単位
受講料		無料	無料
その他		他地域会参加可 他地域会参加不可	他地域会参加可 他地域会参加不可 他地域会参加可 他地域会参加可 他地域会参加可 15名程度 15名程度 15名程度 15名程度

※

主催者	(社)兵庫県不動産鑑定士協会				(社)奈良県不動産鑑定士協会			
研修区分	BI14	C50	B	C41	C13	B	B	B
研修内容	転換期不動産鑑定の 課題—継続賃料の 鑑定評価—	賃貸ビル市場の 最新動向	鑑定評価実務 における諸問題	建物診断と鑑定評価	奈良県の地価動向と 土地取引の届出制	建物評価	企業再生と評価	
講師	神戸大学名誉教授 大野喜久之輔氏	相生不動産サービスシステム 不動産鑑定士 深澤俊男氏	未定	鹿島建設(株)開発事業部 資産マネジメント事業部 大島一夫氏	奈良県企画部資源調整課 担当者	未定	未定	
実施年月日	平成16年9月17日	平成16年10月15日	平成16年12月10日	平成17年1月頃	平成16年5月上旬頃	平成16年8月上旬	平成16年10月上旬頃	
研修時間	15時30分～17時	15時30分～17時	15時30分～17時	15時30分～17時	2時間	2時間	2時間	
開催場所	神戸市内	姫路市内	神戸市内	神戸市内	奈良市内	奈良市内	奈良市内	
募集人数	50名程度	50名程度	50名程度	50名程度	50名	50名	50名	
履修単位数	2単位	2単位	2単位	2単位	2単位	2単位	2単位	
受講料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	
その他	他地域会参加可 15名程度	他地域会参加可 15名程度	他地域会参加不可	他地域会参加可 15名程度	他地域会参加不可	他地域会参加不可	他地域会参加不可	

主催者	(社)広島県不動産鑑定士協会			(社)山口県不動産鑑定士協会							
研修区分	C	C61	B199	B14	C50						
研修内容	「行動経済学とは何か」について	ビル経営管理の現状と将来動向について	山口県の経済動向について	賃料(家賃・地代)について	不動産の市場分析について						
講師	未定	国光範明氏	未定	未定	未定						
実施年月日	平成16年9月上旬	平成17年3月上旬	平成16年6月頃	平成16年10月頃	平成17年2月頃						
研修時間	4時間	3時間	3時間	4時間	2時間						
開催場所	八丁堀シャング	八丁堀シャング	山口県吉敷郡小郡町内	山口県吉敷郡小郡町内	山口県吉敷郡小郡町内						
募集人数	100名	60名	30名	50名	40名						
履修単位数	4単位	3単位	3単位	4単位	2単位						
受講料	無料	無料	無料	無料	無料						
その他	他地域会参加可 50名程度	他地域会参加可	他地域会参加可	他地域会参加可	他地域会参加可						
	(社)岡山県不動産鑑定士協会	BI46	固定資産税評価(主に大工場の評価と評価額)と関連する減損会計及び時価会計について	JFEライフ(株) 黒沢 泰氏	平成16年6月10日	4時間	メルパルク岡山 郵便貯金会館	100名	4単位	1000円～2000円	他地域会参加可 50名程度
	(社)和歌山県不動産鑑定士協会	BI10	DCF実務	未定	平成16年8月頃	2時間	和歌山県書道資料館	50名	2単位	当協会会員無料	他地域会参加可 20名程度

主催者	(社)日本不動産鑑定協会四国会	(社)愛媛県不動産鑑定士協会	(社)福岡県不動産鑑定士協会	(社)鹿児島県不動産鑑定士協会	(社)沖縄県不動産鑑定士協会
研修区分	未定		C30	未定	BまたはC
研修内容	未定		①「判例にみる固定資産税の性格」について ②行政における固定資産税業務の現状について	未定	①モノレール開業後の駅周辺の地価動向 ②国際通りの交通施策
講師	未定		①神戸大学大学院法学研究科教授 佐藤英明氏 ②未定 (市町村税務課職員)	未定	田村 誠史氏
実施年月日	平成16年5月頃	平成16年8月2日に研修会を実施予定	平成16年5月28日	未定	平成16年5月頃
研修時間	2時間		13時～17時	2時間程度	2時間程度
開催場所	高知市内		アクロス(予定)	鹿児島市内	未定
募集人数	80名		300名	100名	未定
履修単位数	2単位		4単位	2単位	2単位
受講料	無料		無料	未定	未定
その他	他地域会参加不可		他地域会参加不可	他地域会参加可	他地域会参加可

未定

向け、現在も実務補習小委員会を中心として、国土交通省と継続して協議を行っております。

3. 研修の実施結果について

研修規程に基づき、次のとおりの研修が実施されました。

No.	開催日 (平成 15 年)	研修テーマ (内容)	履修 単位	主催地域会等	受講 者数
1	4月11日(金)	①土壤汚染対策法の解釈について ②土壤汚染と土地価格の評価の実務について	3	(社) 静岡県不動産鑑定士協会	70
2	4月16日(水)	建築形態規制と建築計画	2	(社) 埼玉県不動産鑑定士協会	57
3	4月18日(金)	①日本と韓国の鑑定評価基準について ②評価における土壤汚染による減価率の考え方	5	(社) 日本不動産鑑定協会	28
4	4月25日(金)	土地収用と土木工事について	1	(社) 山口県不動産鑑定士協会	13
5	5月9日(金)	①ADR機関の意義、組織、法的 位置付け ②「境界問題相談センターおおさ か」について	3	近畿地域連絡協議会	151
6	5月9日(金)	①土壤汚染対策法と岐阜県の取 組みについて ②土壤汚染調査の実際	2	(社) 岐阜県不動産鑑定士協会	35
7	5月16日(金)	民事再生と鑑定評価の意義	2	(社) 福島県不動産鑑定士協会	38
8	5月16日(金) ～22日(木)	不動産鑑定評価実務に関連する 事項 (DCF法について)	2	(社) 兵庫県不動産鑑定士協会	48
9	5月21日(水)	不動産鑑定評価に係る著作権に ついて	2	(社) 日本不動産鑑定協会 関東甲信会	150
10	5月23日(金)	都市計画法と地域経済について	2	香川県不動産鑑定士協会	30
11	5月27日(火)	岐阜市内の不動産投資インデッ クスについて	2	(社) 岐阜県不動産鑑定士協会	35
12	5月28日(水)	①ロードサイドの発展と鑑定 ②リアルオプションの不動産評価 への活用	2	(社) 大阪府不動産鑑定士協会	152
13	5月29日(木)	「まちづくりー過去・現在・未来 ー」ー都市計画の現状と今後の 動向ー	2	(社) 滋賀県不動産鑑定士協会	27
14	5月30日(金)	デフレ下の県内景況と金融の将来 ビジョンー不動産金融への影響 を含めてー	2	(社) 沖縄県不動産鑑定士協会	33
15	5月31日(土)	建物の再調達原価の最近の動向と リフォーム費用について	2	(社) 日本不動産鑑定協会 北陸会	76
16	6月4日(水)	不動産を含む会社価値の評価	6	(社) 日本不動産鑑定協会	384

No.	開催日 (平成 15 年)	研修テーマ (内容)	履修 単位	主催地域会等	受講 者数
17	6月6日(金)	都市計画法に基づく開発許可等の 基準に関する条例	3	(社) 埼玉県不動産鑑定士協会	97
18	6月6日(金)	日本経済と土地問題について	2	(社) 日本不動産鑑定協会四国会	61
19	6月10日(火)	ADRの現状と関与のあり方	4	(社) 日本不動産鑑定協会 関東甲信会	278
20	6月18日(水)	固定資産税に係る情報公開の現状 と見通し	2	(社) 京都府不動産鑑定士協会	62
21	6月20日(金)	①都市計画法の最近の改正点に ついて ②建築基準法の最近の改正点に ついて	3	(社) 山口県不動産鑑定士協会	29
22	6月24日(火)	不動産鑑定評価実務に関する事項 (新基準による評価書の具体的な 表現方法)	2	(社) 兵庫県不動産鑑定士協会	68
23	6月27日(金)	市町村合併のあり方と今後の動向	2	(社) 愛媛県不動産鑑定士協会	38
24	7月2日(水)	路線営業店舗開発の現状と今後	2	(社) 滋賀県不動産鑑定士協会	20
25	7月18日(金)	不動産鑑定評価実務に関連する 税務について	2	(社) 兵庫県不動産鑑定士協会	49
26	7月18日(金) ～19日(土)	DCF法に基づく鑑定評価書の 作成	12	(社) 広島県不動産鑑定士協会	63
27	7月25日(金)	地盤に関する基礎知識と地盤リス クの見分け方	2	(社) 神奈川県不動産鑑定士協会	94
28	7月29日(火)	福井県における土壌汚染対策法の 取扱い	4	(社) 福井県不動産鑑定士協会	25
29	8月1日(金) ～30日(土)	①土壌汚染に関わる不動産鑑定評 価上の運用指針 ②会社更生法に係る不動産鑑定評 価上の留意事項	6	(社) 日本不動産鑑定協会	2,965
30	8月1日(金)	鑑定評価に役立つ建物の知識	5	(社) 愛媛県不動産鑑定士協会	47
31	8月5日(火)	滋賀県における埋蔵文化財の発掘 の現状－費用・期間・制限の実態 等－	2	(社) 滋賀県不動産鑑定士協会	25
32	8月20日(水)	埋蔵文化財に関する法令等並びに 鑑定評価上の参考事項	3	(社) 山梨県不動産鑑定士協会	18
33	8月21日(木)	①司法によって否定されつつある 鑑定評価額 ②判例の潮流～不動産鑑定士と しての専門家責任	3	(社) 大阪府不動産鑑定士協会	71
34	8月29日(金) ～30日(土)	TPプランナー講習	6	(社) 広島県不動産鑑定士協会	29
35	9月1日(月)	六本木ヒルズ再開発の経緯と手法 について	1	(社) 奈良県不動産鑑定士協会	26

No.	開催日 (平成15年)	研修テーマ(内容)	履修 単位	主催地域会等	受講 者数
36	9月3日(水)	①不動産に関する税務 ②建築基準法の運用と最近の改正点について	3	(社)熊本県不動産鑑定士協会	54
37	9月5日(金)	①品確法による既存住宅の評価について一住宅性能表示制度における性能評価の観点から一 ②土壌汚染について一具体的な汚染事例を中心として一	4	東北不動産鑑定士協会連合会 岩手県不動産鑑定士協会	82
38	9月5日(金)	複合不動産の還元利回りとDCF法の割引率について	3	(社)埼玉県不動産鑑定士協会 (社)群馬県不動産鑑定士協会	77
39	9月5日(金)	不動産鑑定士のための宅地造成工事費用の見積り	3	(社)沖縄県不動産鑑定士協会	30
40	9月8日(月)	①宅地造成の基礎 ②不動産鑑定評価における統計の使い方	3	(社)静岡県不動産鑑定士協会	66
41	9月9日(火) ～29日(月)	利回り等の精緻化手法	3	近畿地域連絡協議会他	303
42	9月17日(水)	建物評価における新機軸	3	(社)東京都不動産鑑定士協会	177
43	9月19日(金)	固定資産税の意義と評価	2	(社)日本不動産鑑定協会 北陸会	102
44	9月24日(水)	不動産税務	2	(社)青森県不動産鑑定士協会	22
45	9月25日(木)	定期借地権の鑑定評価	2	(社)埼玉県不動産鑑定士協会	65
46	10月4日(土)	PFIとプロジェクトファイナンスープロジェクトの評価と分析手法ー	2	(社)岡山県不動産鑑定士協会	33
47	10月7日(火)	①エンジニアリングレポート作成の考え方と実際 ②上記レポートを前提にした鑑定評価作業の実際 ③ファンド運営者は上記レポート及び鑑定評価書をどのように利用しているか	5	(社)愛知県不動産鑑定士協会	103
48	10月7日(火)	日本経済再生へのシナリオー今何が私達に求められているか?ー	2	(社)熊本県不動産鑑定士協会	39
49	10月8日(水)	収益還元法におけるa、R、Yの考え方ー新領域のオピニオンリーダーを迎えてー	6	(社)大阪府不動産鑑定士協会	279
50	10月10日(金)	林地・立木の鑑定評価ー競売評価、地価調査林地を含むー	3	(社)徳島県不動産鑑定士協会	46
51	10月14日(火)	①市町村合併の動向と課題 ②地方財政の現状と課題	3	(社)沖縄県不動産鑑定士協会	24

No.	開催日 (平成15年)	研修テーマ(内容)	履修 単位	主催地域会等	受講 者数
52	10月17日(金)	不動産鑑定評価実務に関する事項 (解体費・物販等大型低層建物の 建築費・マンション建築費等につ いて)	2	(社)兵庫県不動産鑑定士協会	55
53	10月22日(水)	建物仕様のグレード判定を中心と する木造・非木造のコストスタデ ィ	6	(社)群馬県不動産鑑定士協会	55
54	10月23日(木) ～24日(金)	地域活性化への手法;PFIの活用	9	日本不動産カウンセラー会	10
55	10月24日(金)	①不動産における各種利回り ②最近の不動産税制	4	中国不動産鑑定士協会連合会	113
56	10月25日(土)	地代実態調査について	4	(社)福井県不動産鑑定士協会	42
57	10月28日(火)	第21回不動産鑑定シンポジウム	6	(社)日本不動産鑑定協会	438
58	10月28日(火)	建物の耐震性能はどのように変化 したかー建築基準法の変遷の歴史 とからめてー	2	(社)宮城県不動産鑑定士協会	41
59	10月29日(水)	①マンション3法と建替え ②建物評価における新機軸に ついて	4	(社)千葉県不動産鑑定士協会	63
60	10月30日(木)	宅地造成工事にかかる現状と費用	2	(社)滋賀県不動産鑑定士協会	27
61	10月31日(金)	①土壌汚染対策について ②埋蔵文化財の取り扱いについて	3	富山県不動産鑑定士協会	18
62	11月7日(金)	土壌汚染に係る鑑定評価のための 基礎知識について	3	石川県不動産鑑定士協会	23
63	11月7日(金)	①独占禁止法と鑑定評価業務に ついて ②DCF法(業務用不動産)に ついて	4	(社)山口県不動産鑑定士協会	38
64	11月7日(金)	①日本国再生のカルテ(地方分権 と不動産再生のシナリオ) ②商業地から見た地域再生 ③住宅地から見た地域再生	5	九州・沖縄不動産鑑定士協会 連合会	255
65	11月10日(月) ～22日(土)	競売評価	6	(社)日本不動産鑑定協会	2,141
66	11月12日(水)	不動産をとり巻く法律問題に ついて	2	(社)三重県不動産鑑定士協会	30
67	11月17日(月)	建物外観等に伴う評価	2	(社)長野県不動産鑑定士協会	33
68	11月19日(水)	建築基準法の改正等について	2	(社)奈良県不動産鑑定士協会	19
69	11月21日(金)	固定資産税評価をめぐる判例動向	3	(社)長野県不動産鑑定士協会	21

No.	開催日 (平成15年～ 16年)	研修テーマ(内容)	履修 単位	主催地域会等	受講 者数
70	11月21日(金)	近時の賃貸ビル市場の動向について	2	(社) 兵庫県不動産鑑定士協会	40
71	11月25日(火)	不動産鑑定と著作権について	2	(社) 長野県不動産鑑定士協会	16
72	11月25日(火)	①時価評価対応について ②建物鑑定評価について	6	(社) 山口県不動産鑑定士協会	30
73	12月11日(木)	市場分析の考え方について	2	(社) 神奈川県不動産鑑定士協会	80
74	12月12日(金)	土壌汚染に係る不動産評価の実務	3	(社) 埼玉県不動産鑑定士協会	38
75	12月12日(金)	不動産鑑定評価に係る諸問題	2	(社) 兵庫県不動産鑑定士協会	60
76	12月17日(水) ～18日(木)	減損会計における不動産の評価について	2	(社) 大阪府不動産鑑定士協会	192
77	12月19日(金)	固定資産の減損会計について	2	(社) 奈良県不動産鑑定士協会	28
78	12月21日(日) ～2月24日(火)	ADR(裁判外紛争解決)ガイダンス	6	(社) 日本不動産鑑定協会	555
79	1月16日(金)	①医療、福祉建築の最近の動向 ②分譲マンションの売値と素地価格の検索及び原価内訳特殊建物の建築費について	2	(社) 兵庫県不動産鑑定士協会	40
80	1月23日(金)	外資系金融機関から見た日本の不動産市場について	1	(社) 奈良県不動産鑑定士協会	38
81	2月5日(木)	固定資産税と固定資産評価 ①地方財政からみた固定資産税及びそのあり方、税制改正、評価替え等について ②評価実務の観点からみた最近における固定資産(土地)評価の課題について	3	(社) 鹿児島県不動産鑑定士協会	35
82	2月10日(火)	①土地評価と課税実務 ②市町村合併の現状と動向 ③納税者側から見た固定資産税	3	(社) 愛知県不動産鑑定士協会	96
83	2月13日(金)	不動産税制の改正点について	3	(社) 山口県不動産鑑定士協会	21
84	2月18日(水)	不動産評価におけるデュー・ディリジェンス・エンジニアリングレポートとビル運営のコスト	2	(社) 京都府不動産鑑定士協会	45
85	2月20日(金)	収益用建物建築の実態－賃料収益の予想から支払項目のチェックまで－	2	(社) 兵庫県不動産鑑定士協会	55
86	2月21日(土)	競売評価について	3	(社) 奈良県不動産鑑定士協会	28
87	2月25日(水)	建物等の解体撤去について	3	(社) 鳥取県不動産鑑定士協会	18
88	2月26日(木)	建物のデューデリ	2	(社) 滋賀県不動産鑑定士協会	14

No.	開催日 (平成16年)	研修テーマ(内容)	履修 単位	主催地域会等	受講 者数
89	2月27日(金)	①建物に関する個別的要因とそれが価格に与える影響 ②建築費の最近の動向について	4	(社)北海道不動産鑑定士協会	79
90	2月27日(金)	建設リサイクル法と建物解体について	3	(社)青森県不動産鑑定士協会	22
91	2月27日(金)	①不動産管理の実態－ライフサイクルコストの視座から－ ②建物評価における新機軸(オフィスの価格評価と建物ハード面との関連) ③還元利回りの決定と取引利回りの実態について(賃貸不動産の利回り分析)	3	(社)宮城県不動産鑑定士協会	58
92	3月1日(月) ～3月5日(金)	開発型証券化について	4	日本不動産カウンセラー会	223
93	3月2日(火)	減損会計導入を契機として不動産鑑定士がなすべきこと	3	近畿地域連絡協議会	337
94	3月3日(水)	企業評価について	2	(社)奈良県不動産鑑定士協会	35
95	3月5日(金)	建物に関する知識の習得	4	(社)山梨県不動産鑑定士協会	18
96	3月5日(金)	土壌汚染問題の実態と具体的対応	2	(社)千葉県不動産鑑定士協会	112
97	3月11日(木)	土壌汚染問題と土地取引	2	(社)佐賀県不動産鑑定士協会	25
98	3月18日(木)	司法改革と民事執行法について	2	和歌山県不動産鑑定士協会	23
99	3月19日(金)	コンバージョンについて	4	(社)東京都不動産鑑定士協会	134
100	3月22日(月)	経済の現状と展望	2	(社)長崎県不動産鑑定士協会	23
101	3月24日(水)	転換期 不動産鑑定士の課題 －公示価格の実勢乖離を巡って－	2	(社)兵庫県不動産鑑定士協会	75
102	3月26日(金)	IPD不動産投資インデックスについて －インデックス事業の必要性と可能性－	2	(社)北海道不動産鑑定士協会	55
103	3月26日(金)	青森市町村民力と地価の関連性について	2	(社)青森県不動産鑑定士協会	20
104	3月26日(金)	改正消費税並びに相続税、贈与税について	2	(社)埼玉県不動産鑑定士協会	58
105	3月29日(月)	鑑定業界を取り巻く新規業務の動向について	2	(社)福岡県不動産鑑定士協会	109

(注) 受講者数は非会員を含まないもの

4. 本会主催の研修会の実施結果について

(1) 「不動産を含む会社価値の評価に関する研修会」の開催

前年度、法務鑑定委員会の研究成果を踏まえ、「不動産を含む会社価値の評価」をテーマとして研修会を実施しましたが、会員から追加研修の実施について強い要望があったことから、次のとおり研修会を実施いたしました。

開催日	開催場所	受講者数
平成15年6月4日（水）	テオーシー グランドホール	384

(2) 「土壌汚染及び改正会社更生法に関わる鑑定評価に関する研修会」の開催

法務鑑定委員会倒産法関連不動産専門委員会の協力を得て「会社更生法に係る不動産鑑定上の留意事項について」をテーマとして、また、調査研究委員会基準検討小委員会土壌汚染対策ワーキンググループの協力を得て「土壌汚染に関わる不動産鑑定評価上の運用指針について」をテーマとして、次のとおり研修会を実施いたしました。

	開催日	開催場所	受講者数
1	平成15年8月1日（金）	都市センターホテル（東京）	401
2	平成15年8月4日（月）	大阪国際交流センター（大阪）	350
3	平成15年8月6日（水）	池之端文化センター（東京）	305
4	平成15年8月8日（金）	京都ばるるプラザ（京都）	229
5	平成15年8月8日（金）	東京コンファレンスセンター（東京）	350
6	平成15年8月18日（月）	メルパルク岡山（岡山）	181
7	平成15年8月19日（火）	エルガーラホール（福岡）	278
8	平成15年8月22日（金）	仙台サンプラザ（宮城）	131
9	平成15年8月25日（月）	名古屋ガーデンパレス（愛知）	252
10	平成15年8月29日（金）	札幌コンベンションセンター（北海道）	111
11	平成15年8月30日（土）	都市センターホテル（東京）	377
	合 計		2,965

(注) 受講者数は非会員を含まないもの。非会員の受講者数は1名。

(3) 「競売評価に関する研修会」の開催

司法制度改革特別委員会での研究成果を踏まえ、競売手続きや評価の現状等に関する知識の修得を目的として、法務省、最高裁判所、地方裁判所及び(株)整理回収機構のご協力を得て、次のとおり研修会を実施いたしました。

開催日		開催場所	受講者数
1	平成15年11月10日(月)	テアオーシーグランドホール(東京)	441
2	平成15年11月12日(水)	梅田スカイビルアウラホール(大阪)	475
3	平成15年11月14日(金)	エルガーラホール(福岡)	330
4	平成15年11月17日(月)	パレス宮城野(仙台)	157
5	平成15年11月19日(水)	愛知県産業貿易館(名古屋)	186
6	平成15年11月21日(金)	札幌ガーデンパレス(札幌)	94
7	平成15年11月22日(土)	泉ガーデンギャラリー(東京)	458
合計			2,141

(注) 受講者数は非会員を含まないもの。非会員の受講者数は4名。

5. 第21回不動産鑑定シンポジウムの開催

「右肩上り経済の終焉と継続賃料」をテーマとして、第21回不動産鑑定シンポジウムを次のとおり開催いたしました。

開催日	開催場所	参加者数
平成15年10月28日(火)	横浜ロイヤルパークホテル (神奈川県横浜市)	438名

6. 実務補習について

第38回補習生を中心とした実務補習修了者308名(第37回3名、第38回305名)に対し修了証書を交付すると共に、新たに実務補習生343名(昨年309名)を迎え、第39回実務補習を開始いたしました。なお、実務補習の実施状況等は次のとおりです。

① 実務に関する講義

開催日	開催場所	対象者
平成15年 6月16日(月)～6月20日(金)	東京コンファレンスセンター(東京)	第38回補習生
平成15年 12月2日(火)～12月6日(土)	東京コンファレンスセンター(東京)	第39回補習生

い、研修区分の見直しを図りました。

2. 研修の実施結果について

研修規程に基づき、次のとおりの研修が実施されました。

No.	開催日	研修テーマ (内容)	履修 単位数	主催地域会等	受講者 数
1	平成14年 4月11日 (木)	①都市計画法の開発許可制度について ②静岡県の地盤・地質について	3	(社) 静岡県不動産鑑定士協会	63
2	4月17日 (水)	宅地造成工事費の簡便積算手法	4	(社) 埼玉県不動産鑑定士協会	78
3	5月17日 (金)	デューデリジェンスにおける土壌汚染の考え方～鑑定評価基準の改定と土壌汚染責任の法理を踏まえ～	2	東北不動産鑑定士協会連合会	65
4	5月17日 (金)	CADを使った想定建物の精緻化	6	(社) 岐阜県不動産鑑定士協会	31
5	5月22日 (水)	①継続地代の実態と評価上の問題点 ②継続家賃特にオフィス賃料と店舗賃料の実態と評価上の問題点 ③サブリース賃料の形態を独善と偏見によって予測 ④定期借地権の実態と、これが譲渡時の保証金の取扱い上の問題点 ⑤税法と鑑定評価上の問題点 ⑥ゴーイングコンサーンバリューの実態と評価上の問題点	3	(社) 日本不動産鑑定協会関東甲信会	405
6	5月24日 (金)	地質・地盤調査並びに地盤改良工法とその費用について	2	(社) 日本不動産鑑定協会北陸会	66
7	5月30日 (木)	専門職業家 (士業) の法的責任についてー特に固定資産評価等の情報公開に関してー	2	(社) 滋賀県不動産鑑定士協会	46
8	5月31日 (金)	オフィスビル (共同住宅) の管理実務と評価上の留意点	2	(社) 北海道不動産鑑定士協会	54
9	5月31日 (金)	①近隣アジア諸国の不動産鑑定評価制度に関する調査報告 ②定期借家の普及の状況 ③不動産と金融工学との接点	2	(社) 大阪府不動産鑑定士協会	161
10	6月7日 (金)	プロパティ・マネジメントの現状と課題 (建物の長期保全、維持修繕等の不動産管理について)	3	(社) 東京都不動産鑑定士協会	152
11	6月7日 (金)	県有施設のファシリティマネジメントと証券化	2	(社) 日本不動産鑑定協会四国会	64
12	6月10日 (月)	不良債権処理及び企業再生をめぐる最近の動き	2	近畿地域連絡協議会	287
13	6月24日 (月)	市街化調整区域内宅地の鑑定評価	3	(社) 京都府不動産鑑定士協会	154
14	7月3日 (水)	調区内宅地の鑑定評価について	2	(社) 滋賀県不動産鑑定士協会	28
15	7月12日 (金)	①定期借地事業の実際と最新動向 ②不動産投資ファンド事業の実際と最新動向	3	(社) 愛知県不動産鑑定士協会	105
16	7月19日 (金)	不動産鑑定評価実務に関連する税務について	2	(社) 兵庫県不動産鑑定士協会	58

No.	開催日	研修テーマ (内容)	履修 単位数	主催地域会等	受講者 数
17	7月25日 (木)	①市街化調整区域内宅地の鑑定評価 ②鑑定評価に必要な建築基礎知識について	4	和歌山県不動産鑑定士協会	29
18	7月26日 (金)	都市計画法の改正と鑑定評価	3	(社) 山梨県不動産鑑定士協会	16
19	7月26日 (金)	不動産評価と不動産金融工学	2	(社) 神奈川県不動産鑑定士協会	90
20	8月1日 (木)	①地盤で異なる地震被害 ②土壌汚染対策法について ③土壌汚染の調査と対策	4	愛媛県不動産鑑定士協会	53
21	8月5日 (月)	①土壌汚染と鑑定評価 ②宅地造成積算に関する留意事項	4	(社) 岡山県不動産鑑定士協会	107
22	8月19日 (月)	①市街化調整区域内宅地の鑑定評価について ②ゼミナール	3	(社) 大阪府不動産鑑定士協会	74
23	9月5日 (木)	土地残余法における建物想定 (住宅地・商業地)	3	(社) 静岡県不動産鑑定士協会	67
24	9月6日 (金)	DCF法による鑑定評価実務—ケーススタディを中心として	2	(社) 日本不動産鑑定協会北陸会	75
25	9月10日 (火)	①土壌汚染の実態と評価上の取り扱い ②今後の鑑定評価における新しい視点	4	(社) 群馬県不動産鑑定士協会	106
26	9月11日 (水)	担保不動産の鑑定評価について	2	(社) 山口県不動産鑑定士協会	39
27	9月12日 (木) ~9月13日 (金)	第20回不動産鑑定シンポジウム	8	(社) 日本不動産鑑定協会	118
28	9月13日 (金)	①土壌汚染の現状と土壌汚染対策法について ②土壌汚染と不動産市場について	3	(社) 愛知県不動産鑑定士協会	119
29	9月18日 (水)	取引事例比較法の問題点	2	(社) 埼玉県不動産鑑定士協会	67
30	9月18日 (水)	土壌汚染と不動産鑑定評価	2	(社) 鹿児島県不動産鑑定士協会	36
31	9月20日 (金)	建築知識	3	(社) 青森県不動産鑑定士協会	26
32	9月24日 (火) ~11月5日 (火)	①改正不動産鑑定評価基準等に関する実務上の留意点 ②不動産鑑定士等の職業倫理	10	(社) 日本不動産鑑定協会	4,003
33	9月24日 (火)	不動産評価と不動産金融工学	3	(社) 広島県不動産鑑定士協会	76
34	9月27日 (金)	①会社更正及び倒産法関連法規の解説 ②不動産証券化の現状と鑑定評価にあたっての留意点	3	(社) 大分県不動産鑑定士協会	49
35	10月4日 (金)	①工業地 (大規模) の鑑定評価と固定資産税評価等について ②工業地 (大規模) の鑑定評価の留意事項について	4	(社) 山口県不動産鑑定士協会	66
36	10月4日 (金)	土壌汚染と地域開発について	3	(社) 沖縄県不動産鑑定士協会	33
37	10月10日 (木)	土壌汚染と鑑定実務	3	近畿地域連絡協議会	274
38	10月14日 (月) ~10月17日 (木)	第21回汎太平洋不動産鑑定士・カウンセラー会議 アジア太平洋 — 拡大する国境	12	(社) 日本不動産鑑定協会	68

No.	開催日	研修テーマ (内容)	履修 単位数	主催地域会等	受講者 数
39	10月15日 (火)	収益還元法・開発法適用にあたってわかり易い建築計画	4	(社) 千葉県不動産鑑定士協会	79
40	10月16日 (水)	建物の再調達原価	5	(社) 栃木県不動産鑑定士協会	73
41	10月16日 (水)	固定資産税審査申出の現状とその対応	4	(社) 長野県不動産鑑定士協会	35
42	10月18日 (金)	建築基準法の適用について (共同住宅の建築を中心として)	3	富山県不動産鑑定士協会	26
43	10月25日 (金)	マンションの今後を考える ～マンション関連諸法の整備を受けて～	2	(社) 宮城県不動産鑑定士協会	33
44	10月25日 (金)	市街化調整区域における開発許可の立地基準の規制緩和	2	(社) 奈良県不動産鑑定士協会	49
45	10月29日 (火)	①街をハイパーテキストへ ②実物不動産への直接投資について ③不動産金融商品への投資について	3	(社) 福岡県不動産鑑定士協会	86
46	11月5日 (火)	環境学的視点からみた不動産	2	(社) 三重県不動産鑑定士協会	35
47	11月6日 (水)	新世紀におけるまちづくりを考える —大学が取り組むまちづくりから—	2	(社) 佐賀県不動産鑑定士協会	18
48	11月8日 (金)	①農地の鑑定評価 ②鑑定評価における建物積算の留意事項	4	中国不動産鑑定士協会連合会	99
49	11月20日 (水)	①賃貸オフィスビル市況の現状 ②北山林経営の現状	2	(社) 京都府不動産鑑定士協会	46
50	11月22日 (金)	土壤汚染と不動産鑑定評価	2	(社) 長崎県不動産鑑定士協会	47
51	11月26日 (火)	①農業経営における収益性の分析 ～収益価格の基礎理論～ ②農地の土壌分析～農地の見分け方～	3	秋田県不動産鑑定士協会	32
52	11月27日 (水)	①定期借地権の保証金の扱いをめぐる判例 ②固定資産税評価に係わる最近の判例動向の紹介	4	(社) 北海道不動産鑑定士協会	48
53	11月28日 (木)	鑑定評価に役立つ建物の知識	6	(社) 福岡県不動産鑑定士協会	190
54	12月9日 (月)	抵当証券のための鑑定評価	3	(社) 日本不動産鑑定協会	62
55	12月10日 (火)	不動産鑑定士にのぞむこと	3	近畿地域連絡協議会	134
56	12月12日 (木)	土壤・地下水汚染と不動産(鑑定)評価	2	(社) 神奈川県不動産鑑定士協会	101
57	1月24日 (金)	土壤汚染について	2	(社) 山口県不動産鑑定士協会	26
58	2月7日 (金)	PFIの現状と今後の展開	3	(社) 長野県不動産鑑定士協会	18
59	2月10日 (月)	不動産取引と土壤汚染対策法	2	(社) 奈良県不動産鑑定士協会	33
60	2月12日 (水)	①売戸建住宅価格からの土地価格と地価変動率の求め方 ②賃料に係わる鑑定評価	5	(社) 日本不動産鑑定協会関東甲信会	326
61	2月14日 (金)	不動産と税金について	2	(社) 沖縄県不動産鑑定士協会	30
62	2月13日 (木) ～2月15日 (土)	建物想定	7	(社) 広島県不動産鑑定士協会	42

No.	開催日	研修テーマ (内容)	履修 単位数	主催地域会等	受講者 数
63	2月17日 (月)	①新不動産鑑定評価基準に基づく土 壌汚染地の不動産鑑定評価 ②鑑定評価における土壌汚染について	3	(社) 千葉県不動産鑑定士協会	104
64	2月20日 (木)	収益還元法の「これまで」と「これから」	2	(社) 京都府不動産鑑定士協会	44
65	2月21日 (金)	土壌汚染と鑑定評価	3	(社) 山梨県不動産鑑定士協会	18
66	2月27日 (木)	DCF法について	2	(社) 埼玉県不動産鑑定士協会	84
67	2月27日 (木)	土壌汚染の実態と今後の対応	2	(社) 宮城県不動産鑑定士協会	66
68	3月11日 (火)	不動産鑑定評価基準の実務的対応	3	(社) 東京都不動産鑑定士協会	243
69	3月17日 (月) ~3月24日 (月)	不動産を含む会社価値の評価	6	(社) 日本不動産鑑定協会	568
70	3月18日 (火)	専門職業家と独占禁止法について	2	山形県不動産鑑定士協会	25
71	3月24日 (月)	司法制度改革に関する諸問題	2	(社) 福岡県不動産鑑定士協会	68
72	3月27日 (木)	埼玉県都市計画法に基づく開発許可 等の基準に関する条例	2	(社) 埼玉県不動産鑑定士協会	87
73	3月28日 (金)	不動産に関する収集データの活用の方 法	2	(社) 北海道不動産鑑定士協会	64
74	3月28日 (金)	改正不動産鑑定評価基準に関する実 務上の留意点	2	(社) 青森県不動産鑑定士協会	24

(注) 受講者数は非会員を含まないもの

3. 本会主催の研修会の実施結果について

(1) 「改正不動産鑑定評価基準等及び倫理に関する研修会」の開催

国土交通省及び調査研究委員会の協力を得て「改正不動産鑑定評価基準等に関する実務上の留意点について」をテーマとして、また、懲戒委員会及び綱紀委員会の協力を得て「不動産鑑定士等の職業倫理について」をテーマとして、次のとおり研修会を実施いたしました。なお、本研修はテーマの重要性から非会員にも門戸を広げ、19名の非会員の不動産鑑定士(補)も研修を受講いたしました。

	開催日	開催場所	受講者数
1	平成14年9月24日 (火)	東京コンファレンスセンター(東京)	351
2	平成14年9月25日 (水)	池之端文化センター(東京)	277
3	平成14年9月30日 (月)	東京コンファレンスセンター(東京)	354
4	平成14年10月2日 (水)	東京コンファレンスセンター(東京)	362
5	平成14年10月14日 (月)	都市センターホテル(東京)	355
6	平成14年11月5日 (火)	都市センターホテル(東京)	363
7	平成14年9月26日 (木)	大阪国際交流センター(大阪)	320